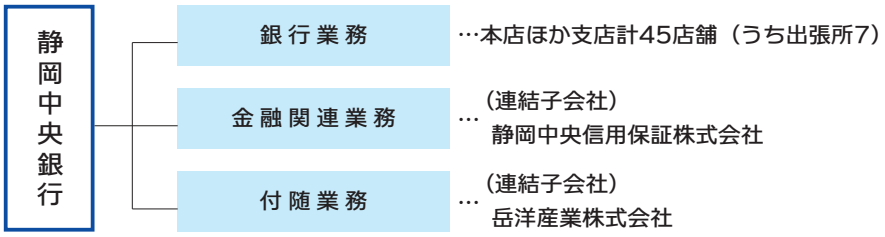
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



（平成30年9月30日現在）

■関係会社の状況

名　称	住　所	設立年月日	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権割合（%）
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸及びATM精査業務	100

■平成30年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比11百万円増収の71億96百万円、連結経常費用は前年同期比40百万円減少の48億93百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比51百万円増益の23億2百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比30百万円増益の16億13百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比231億10百万円増加し、6,125億１百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比144億24百万円増加し、5,002億94百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.73%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成28年度中間連結会計期間	平成29年度中間連結会計期間	平成30年度中間連結会計期間	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	百万円	7,069	7,184	7,196	13,567	13,670
連結経常利益	百万円	2,075	2,251	2,302	3,799	3,864
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,425	1,582	1,613	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	－	－	－	2,439	2,690
連結中間包括利益	百万円	△ 332	2,477	1,365	－	－
連結包括利益	百万円	－	－	－	1,907	3,323
連結純資産額	百万円	41,712	46,309	48,401	43,892	47,095
連結総資産額	百万円	650,816	672,460	691,913	661,089	680,803
1株当たり純資産額	円	1,738.02	1,929.58	2,016.73	1,828.83	1,962.33
1株当たり中間純利益	円	59.40	65.95	67.21	－	－
1株当たり当期純利益	円	－	－	－	101.63	112.11
自己資本比率	%	6.40	6.88	6.99	6.63	6.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,223	4,370	1,169	4,898	4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,321	△ 8,522	7,782	995	△ 6,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 59	△ 59	△ 59	△ 119	△ 119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	33,457	25,535	36,746	29,747	27,854
従業員数	人	482	484	488	462	474
[外、平均臨時従業員数]		〔123〕	〔129〕	〔122〕	〔125〕	〔128〕

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成29年4月1日　至平成29年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成30年4月1日　至平成30年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（平成29年9月30日）	当中間連結会計期間（平成30年9月30日）
現金預け金	31,572	43,866
金銭の信託	989	985
有価証券	143,845	134,593
貸出金	485,870	500,294
その他資産	1,540	4,091
有形固定資産	8,695	8,609
無形固定資産	1,313	843
退職給付に係る資産	60	60
繰延税金資産	－	73
支払承諾見返	771	210
貸倒引当金	△ 2,199	△ 1,715
資産の部合計	672,460	691,913
預金	589,390	612,501
借用金	28,670	23,211
その他負債	3,116	4,454
賞与引当金	401	406
退職給付に係る負債	1,347	380
役員退職慰労引当金	480	493
睡眠預金払戻損失引当金	18	19
偶発損失引当金	289	306
繰延税金負債	265	163
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,366
支払承諾	771	210
負債の部合計	626,150	643,512
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	36,877	39,555
株主資本合計	38,879	41,556
その他有価証券評価差額金	4,256	3,758
土地再評価差額金	3,217	3,141
退職給付に係る調整累計額	△ 44	△ 54
その他の包括利益累計額合計	7,430	6,845
純資産の部合計	46,309	48,401
負債及び純資産の部合計	672,460	691,913

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
経常収益	7,184	7,196
資金運用収益	5,120	4,941
貸出金利息	3,957	3,929
有価証券利息配当金	1,154	1,003
役務取引等収益	518	559
その他業務収益	496	177
その他経常収益	1,048	1,517
経常費用	4,933	4,893
資金調達費用	262	246
預金利息	262	246
役務取引等費用	601	655
営業経費	3,904	3,866
その他経常費用	164	124
経常利益	2,251	2,302
特別利益	－	－
特別損失	0	8
固定資産処分損	0	8
税金等調整前中間純利益	2,250	2,293
法人税、住民税及び事業税	350	624
法人税等調整額	317	56
法人税等合計	667	680
中間純利益	1,582	1,613
親会社株主に帰属する中間純利益	1,582	1,613

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
中間純利益	1,582	1,613
その他の包括利益	894	△ 247
その他有価証券評価差額金	894	△ 254
退職給付に係る調整額	0	6
中間包括利益	2,477	1,365
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,477	1,365

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	35,355	37,356	3,362	3,217	△ 44	6,535	43,892
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,582	1,582					1,582
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					894	−	0	894	894
当中間期変動額合計	−	−	1,522	1,522	894	−	0	894	2,417
当中間期末残高	2,000	0	36,877	38,879	4,256	3,217	△ 44	7,430	46,309

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日　至 平成30年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	37,997	39,998	4,012	3,146	△ 61	7,097	47,095
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,613	1,613					1,613
土地再評価差額金の取崩			4	4					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 254	△ 4	6	△ 252	△ 252
当中間期変動額合計	−	−	1,558	1,558	△ 254	△ 4	6	△ 252	1,305
当中間期末残高	2,000	0	39,555	41,556	3,758	3,141	△ 54	6,845	48,401

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間（自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,250	2,293
減価償却費	426	421
貸倒引当金の増減（△）	△ 540	△ 175
特定債務者支援引当金の増減（△）	△ 200	−
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	15
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 51	△ 42
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 4	△ 0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30	△ 3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 223	△ 26
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 1	△ 0
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△ 38	△ 16
資金運用収益	△ 5,120	△ 4,941
資金調達費用	262	246
有価証券関係損益（△）	△ 1,186	△ 1,540
金銭の信託の運用損益（△ は運用益）	△ 4	△ 3
固定資産処分損益（△は益）	0	8
貸出金の純増（△）減	△ 6,632	△ 6,112
預金の純増減（△）	10,572	11,803
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	435	△ 2,756
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,458	△ 1,115
資金運用による収入	5,258	5,093
資金調達による支出	△ 243	△ 206
その他	△1,484	△1,501
小計	4,978	1,442
法人税等の支払額	△ 608	△ 272
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,370	1,169

	前中間連結会計期間（自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間（自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 26,429	△ 16,902
有価証券の売却による収入	14,561	22,468
有価証券の償還による収入	3,598	2,492
有形固定資産の取得による支出	△ 215	△ 263
無形固定資産の取得による支出	△ 36	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,522	7,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 59	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 4,212	8,891
現金及び現金同等物の期首残高	29,747	27,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,535	36,746

●注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.　連結の範囲に関する事項
（1）連結子会社２社
岳洋産業株式会社
静岡中央信用保証株式会社
（2）非連結子会社
該当事項はありません。
2.　持分法の適用に関する事項
（1）持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
（2）持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
（3）持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
（4）持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
3.　連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　2社
4.　会計方針に関する事項
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
（2）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：34年～39年　　その他：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
（3）貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期間末及び前連結会計年度末では該当ありません。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
（4）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
（5）役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
（6）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（7）偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
（8）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生時に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
⑽　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
⑾　消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1.　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度（平成30年3月31日）	当中間連結会計期間（平成30年9月30日）
破綻先債権額	462 百万円	580 百万円
延滞債権額	6,516 百万円	5,761 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度（平成30年3月31日）	当中間連結会計期間（平成30年9月30日）
３ヵ月以上延滞債権額	0 百万円	2 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度（平成30年3月31日）	当中間連結会計期間（平成30年9月30日）
貸出条件緩和債権額	200 百万円	405 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度（平成30年3月31日）	当中間連結会計期間（平成30年9月30日）
合計額	7,180 百万円	6,748 百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成30年3月31日）	当中間連結会計期間（平成30年9月30日）
3,376 百万円	3,353 百万円

6.　ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成30年3月31日）	当中間連結会計期間（平成30年9月30日）
3,071 百万円	3,053 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	29,658 百万円	27,198 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	29,676 百万円	27,216 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	442 百万円	944 百万円
借用金	25,967 百万円	23,211 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	2,706 百万円	― 百万円
その他資産	― 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
保証金	321 百万円	262 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
融資未実行残高	23,082 百万円	49,640 百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	21,288 百万円	48,354 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
2,803 百万円	2,776 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
減価償却累計額	6,060 百万円	6,119 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	689 百万円	1,362 百万円
貸倒引当金戻入益	39 百万円	54 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	―	―	24,000
合計	24,000	―	―	24,000
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	―	―	24,000
合計	24,000	―	―	24,000
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成30年9月30日	平成30年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日)
現金預け金勘定	31,572 百万円	43,866 百万円
定期預け金他	△ 6,037 百万円	△ 7,119 百万円
現金及び現金同等物	25,535 百万円	36,746 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1 年内	2	2
1 年超	5	4
合計	8	6

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成30年3月31日）　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	33,859	33,859	－
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	803	833	29
その他有価証券	139,805	139,805	－
（3）貸出金	494,182		
貸倒引当金（＊1）	△ 1,439		
	492,742	495,187	2,444
資産計	667,211	669,685	2,474
（1）預金	600,698	601,115	417
（2）借用金	25,967	25,967	－
負債計	626,665	627,082	417

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）　（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	43,866	43,866	－
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	803	827	24
その他有価証券	132,666	132,666	－
（3）貸出金	500,294		
貸倒引当金（＊1）	△ 1,240		
	499,054	501,325	2,271
資産計	676,390	678,686	2,295
（1）預金	612,501	612,861	360
（2）借用金	23,211	23,211	－
負債計	635,712	636,072	360

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）借用金

借用金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成30年3月31日）	当中間連結会計期間（平成30年9月30日）
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,012	1,012
②組合出資金（＊3）	92	110
合計	1,104	1,123

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

※1．中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」を記載しております。

※2．「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	803	833	29
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	803	833	29
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		803	833	29

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	803	827	24
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	803	827	24
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		803	827	24

2．その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,719	11,640	6,079
	債券	68,917	68,189	728
	国債	36,295	35,757	537
	地方債	13,683	13,593	90
	社債	18,938	18,838	100
	その他	13,363	12,366	996
	小計	100,000	92,196	7,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,648	8,398	△ 750
	債券	12,466	12,520	△ 54
	国債	4,034	4,076	△ 42
	地方債	4,525	4,530	△ 4
	社債	3,906	3,912	△ 6
	その他	19,690	20,957	△ 1,267
	小計	39,804	41,876	△ 2,072
合計		139,805	134,073	5,732

当中間連結会計期間（平成 30 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,634	11,586	6,048
	債券	42,710	42,295	414
	国債	20,977	20,649	327
	地方債	4,625	4,614	10
	社債	17,108	17,031	76
	その他	18,438	17,201	1,237
	小計	78,783	71,083	7,700
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,836	8,780	△ 943
	債券	30,213	30,511	△ 298
	国債	11,812	12,066	△ 253
	地方債	11,700	11,729	△ 28
	社債	6,700	6,715	△ 15
	その他	15,832	16,992	△ 1,160
	小計	53,882	56,285	△ 2,402
合計		132,666	127,369	5,297

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	926	1,000	△ 73	—	△ 73

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成 30 年 9 月 30 日現在）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	985	1,000	△ 14	—	△ 14

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	5,658
その他有価証券	5,732
その他の金銭の信託	△ 73
（△）繰延税金負債	△ 1,646
その他有価証券評価差額金	4,012

当中間連結会計期間（平成 30 年 9 月 30 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	5,283
その他有価証券	5,297
その他の金銭の信託	△ 14
（△）繰延税金負債	△ 1,525
その他有価証券評価差額金	3,758

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前中間連結会計期間（自 平成 29 年 4 月 1 日　至 平成 29 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,957	2,384	842	7,184

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 30 年 4 月 1 日　至 平成 30 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,929	2,590	675	7,196

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度（平成30年3月31日）	当中間連結会計期間（平成30年9月30日）
1株当たり純資産額	1,962円33銭	2,016円73銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間（自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間（自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日）
1株当たり中間純利益	円	65.95	67.21
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,582	1,613
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,582	1,613
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。